



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月10日

上場会社名 ポケットカード株式会社

上場取引所 東証・大証一部

コード番号 8519

URL <http://www.pocketcard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都筑 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池田 一彦 TEL (03) 5441-1924

定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日 配当支払開始予定日 平成20年5月13日

有価証券報告書提出予定日 平成20年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	40,188	—	3,161	—	3,168	—	936	—
19年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
20年2月期	15	81	—	—	1.9	1.5	7.9	—	—	—
19年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(注) 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年2月期の数値は記載しておりません。また、対前期増減率につきましても記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	円
20年2月期	222,230	49,555	22.3	837	07	—	—	—
19年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 20年2月期 49,555百万円 19年2月期 一百万円

(注) 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年2月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	△5,273	△2,420	14,009	21,575	—	—	—	—
19年2月期	△22,137	△2,190	27,540	15,277	—	—	—	—

(注) 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年2月期の数値は個別の数値を記載しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
19年2月期	8	50	8	50	17	00	81.0	2.0
20年2月期	8	50	4	25	12	75	80.6	1.5
21年2月(予想)	4	25	4	25	8	50	41.9	—

(注) 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年2月期の配当性向及び純資産配当率は、個別の数値を記載しております。

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,600	—	1,100	—	1,100	—	500	—	8	45
通期	38,900	△3.2	2,500	△20.9	2,500	△21.1	1,200	28.2	20	27

(注) 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しておりますので、対前中間期増減率につきましては記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規1社(社名ポケット・ダイレクト株式会社)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年2月期 60,270,444株 19年2月期 60,270,444株

② 期末自己株式数 20年2月期 1,069,257株 19年2月期 1,068,575株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	40,040	3.1	3,039	△52.4	3,042	△52.3	863	△30.8
19年2月期	38,829	8.2	6,383	△23.4	6,377	△23.4	1,248	△72.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	14	58	—	—
19年2月期	20	98	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	222,060	49,482	22.3	835 84
19年2月期	203,678	49,414	24.3	834 68

(参考) 自己資本 20年2月期 49,482百万円 19年2月期 49,414百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,400	△4.2	1,100	△57.0	1,100	△56.9	400	△62.8	6	76
通期	38,500	△3.8	2,200	△27.6	2,200	△27.7	1,100	27.4	18	58

※ 上記に記載した予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記予想と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題の影響による金融市場での不確実性の増大や、原油・原材料価格の高騰、円高の進行などいくつかの懸念材料を内包しながらも、一方で企業業績が引き続き好調に推移し、それに伴う雇用情勢の改善等を通じて個人消費も底堅く推移するなど、企業部門と家計部門の両方で緩やかな拡大を続けております。

当クレジットカード業界におきましては、公共料金、保険料等へのクレジットカード決済領域の拡大などにより、日常生活におけるクレジットカードの利用がさらに浸透し、業界発展への動きがみられました。しかし一方では、利息返還請求が高水準で推移していることや、新貸金業法並びに平成19年12月に発足した日本貸金業協会による自主規制ルールへの対応の本格化、業界の垣根を越えた合従連衡の動きの加速など、当業界を取り巻くビジネス環境は厳しいものとなっております。

このような中、当社グループは競争の激化するクレジットカード業界において、確固たる存在感を発揮するオンリー・ワン企業を目指し、割賦購入あっせん事業・融資事業・その他事業からバランスよく収益をあげるための収益構造の改革、筋肉質なコスト体制の構築、伊藤忠グループを中心とした新規提携先企業の開拓、ニュービジネスの創造など、「ビジネスモデル変革への挑戦とサービス品質の向上」をスローガンに、積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、ショッピングリボの拡大による割賦購入あっせん収入の増加や、当期より開始しましたプロセッシング事業からの収入増等により、営業収益は401億88百万円となりましたが、利息返還請求関連費用の増加や新事業開始に伴う先行投資費用の増加等により、営業利益31億61百万円、経常利益31億68百万円、当期純利益9億36百万円となりました。

なお、当期より連結財務諸表を作成しておりますので、前期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の概況については次のとおりであります。

① 割賦購入あっせん事業

割賦購入あっせん事業につきましては、各種マーケティング施策の実施により利用会員数が増加し、一人当たりの利用単価、利用回数も増加したことにより、取扱高が2,411億54百万円と拡大したことに加え、支払自由型リボカードの発行やシステム面での利便性の向上など、ショッピングリボ拡大への積極的な取り組みによりリボルビング残高が増加したことで、営業収益は60億81百万円となりました。

② 融資事業

融資事業につきましては、会員一人ひとりの信用度に応じた機動的な与信枠の設定や、新型ローン商品の提供等により、債権流動化分を含む融資残高は1,391億40百万円、営業収益は314億31百万円となりました。

③ 営業ネットワークの拡大及び会員サービスの拡充について

営業ネットワークの拡大については、当期は新たに、「VANQUISH(ヴァンキッシュ)」や「VAROSH(ヴァロッシュ)」など、若者に人気のファッションブランドを手掛ける株式会社セーのデザインと提携し、平成19年8月から「VANQUISH CARD(ヴァンキッシュカード)」を発行しました。このカードでは、通常のクレジットカードに加え、リボ払い専用カードも発行しており、若者の消費性向に合わせた商品設計となっております。

また、これまで保証事業において共同で事業展開しておりましたファミマクレジット株式会社との間に、新たにプロセッシング事業における包括的な業務提携を締結、平成19年11月より同事業を開始し、両社

における共同事業をより発展的に展開してまいります。同事業では、同社が発行する「ファミマTカード」の入会審査、カード発行、売上処理、お問い合わせ対応、その他事務処理業務など、幅広い業務を当社が受託し、業務の効率化及びサービスレベルの向上を図ります。今後は両社におけるビジネスシナジーのさらなる追求を図るとともに、同事業を新たな収益の柱として確立してまいります。

会員サービスの拡充については、平成19年6月から日興コーディアル証券株式会社と提携し、当社会員向けに金融商品仲介サービスの提供を開始いたしました。今回のサービス導入に伴い、当社では会員向け投資サイトを新たに開設し、同社の口座開設や資料請求の受付に加え、投資コラムの連載や投資スタイル診断など、投資に関する様々な情報の提供を行っております。

この他にも、より高い利便性の提供を目的として、ポイントプログラムで交換いただける商品・サービスを大幅に拡充したこと、インターネット上でお客様が安心してカードをご利用いただけるようセキュリティ強化の観点から本人認証サービス（3Dセキュア）、オンラインで明細書を確認できるサービスを導入したことなど、お客様満足度向上の為の様々な取り組みを実施しております。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、企業業績が緩やかながらも拡大基調を継続し、それに伴い個人消費も堅調に推移することが期待されるなど、国内経済全体では底堅く進むことが見込まれますが、一方でサブプライムローン問題の影響や原油・原材料価格の高騰、円高の進行等が今後の経済動向に悪影響を与える恐れもあり、景気の先行きは楽観を許さない状況にあります。

当クレジットカード業界におきましては、カード決済領域の拡大等に伴うクレジットカード市場の拡大が今後も期待されますが、当面は利息返還請求が高水準で推移すると考えられることや、新貸金業法並びに自主規制ルールへの対応の本格化、さらには物価上昇による個人消費の減速という潜在的なリスクの存在など、業界を取り巻く経営環境はより厳しさを増すと予測されます。

このような状況の中、当社は次期の経営スローガンである「ビジネスモデル変革の実現とオンリーワン・サービスの進展」を推進し、従来のクレジットカード業界の常識にとらわれない独自の強みを活かした個性あるクレジットカード会社「Only One企業」の創造を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収益389億円、経常利益25億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末における総資産は、2,222億30百万円となりました。

負債合計につきましては、1,726億74百万円となりました。

純資産合計につきましては、495億55百万円となり、自己資本比率は22.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、215億75百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の減少は、52億73百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が22億5百万円、仕入債務の増加が10億60百万円となった一方で、割賦売掛金の増加が106億18百万円となったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は、24億20百万円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入が3億67百万円あったものの、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出27億31百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の増加は、140億9百万円となりました。これは主に、割賦売掛金の増加等に対応するため、社債等による純調達額が150億16百万円となったものの、配当金の支払による支出が10億6百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の安定化と収益力の強化に努め、持続的な企業価値の向上により株主利益を増大することを目指しております。利益配分につきましては、株主様への利益還元を経営上の重要な事項であると位置付け、業績に応じた株主の皆さまへの適正な利益還元を実現すると共に、事業の拡大及び企業競争力強化の為に内部留保を行なうことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金は、期初に発表いたしましたとおり、一株につき8.5円を実施いたしました。期末配当金につきましては、平成19年9月28日発表の当期業績予想の修正の際にお知らせしておりますとおり、誠に遺憾ではありますが4.25円減配の一株につき4.25円、年間配当金は一株につき12.75円の実施とさせていただきます。

次期の配当につきましては、一株につき中間配当金4.25円、期末配当金4.25円、年間配当金8.5円の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制等について

(i) 融資事業関連の法的規制等について

イ. 貸金業法の改正について

当社グループの主要業務の一つであります融資業務は、「貸金業法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下「出資法」という)の適用を受けております。

今般、多重債務問題の解決を目的として、平成18年12月に出資法上限金利の引下げ並びに貸金業規制法全般に亘る改正がなされ、平成19年12月には、従前の「貸金の規制等に関する法律」(以下、「旧貸金業規制法」)が「貸金業法」として、改正、施行されております。これに加え、当社グループは、貸金業法の施行日から新たに発足した日本貸金業協会に入会しており、同協会の自主規制基準等についても考慮する必要があります。このうち、出資法上限金利の利息制限法上限金利水準への引き下げ、貸付けに関する総量規制の導入については、公布から概ね3年以内を目処に実施することになっております。これに伴い、当社グループは、営業貸付金の内、新たに定められた出資法の上限金利よりも高い水準の金利を適用しているものについては適用金利を引き下げる必要があり、また、顧客の信用情報に関する調査を実施し他社からの借入状況等を勘案した結果、従来貸付けを行なうことができた顧客に対し貸付けを実施しないことや、顧客の返済能力を超えていると認められる部分について貸付けを抑制する必要があります。な

お、当社グループは、平成19年11月より新たな営業貸付金については、新たに定められた出資法の上限金利よりも低い水準の金利に引き下げております。

これらの規制が実施されることにより、各社の貸し出しスタンスの変更や与信の厳格化が進行する可能性があり、当業界の市場規模が縮小し、貸倒れが増加する恐れがあります。

当社グループは適切に融資事業を行ってまいりますが、今後これらの法改正により、予想を超えて利息収入が減少する場合や、業務運用の変更やシステム開発に伴いコストが大幅に増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. みなし弁済及び超過利息返還請求について

当社グループは、平成19年11月より新たな営業貸付金については、「利息制限法」第1条第1項に定められた利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)よりも低い水準の金利を提供しておりますが、過去に実施した貸付けにおいて、「利息制限法」に定められた利息の最高限度を超過する部分があります。

利息制限法ではこの超過部分についての利息の契約は無効とされておりますが、同条第2項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することはできないとされております。しかし、貸金業法第43条は、一定の条件を満たす場合に当該超過部分を有効な利息の弁済とみなす(以下、「みなし弁済」という。)としております。

一方で、近年「みなし弁済」が認められる場合の要件を厳格に解釈し、有効な利息の弁済と認められない判例も出てきております。こうした司法判断を受けて、平成18年4月に旧貸金業規制法第18条(受取証書の記載事項等)、同年7月に同法第17条(契約書面の記載事項等)に係る施行規則が改正され、貸金業者による顧客への書面交付義務等が厳格化されております。

当社グループにおいても、同施行規則の改正により各種対応を図る必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、「みなし弁済」適用要件の厳格化により、利息制限法に定められた利息の最高限度を超過する部分の返還請求が増加していることから、当該損失に備え引当金の計上を行っておりますが、予想を超えて増加した場合、または関連法令等が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 業務規制等について

当社グループは「貸金業法」の適用を受けており、経営管理等、業務の適切性(法令等遵守態勢、顧客情報の管理等)及び業務の透明性の確保等について、平成19年12月の「貸金業者向けの総合的な監督指針」により、貸金業務における行動指針が定められております。また、当社グループの総合あっせん、個品あっせん事業は、「割賦販売法」の適用を受けており、各種の業務規制(取引条件の表示、書面の交付、契約の解除等に伴う損害賠償等の額の制限、割賦購入のあっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える借入の防止、報告書の徴収、継続的役務取引に関する消費者トラブル防止等)を受けております。

これらの法令等の規制を遵守できなかった場合、行政処分又は罰則等を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令等が改正された場合、改正の内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) その他の法的規制等について

「破産法」「民事再生法」「特定調停法」「司法書士法」等、当社グループの行う事業に関連する各種法令等が改正された場合、改正の内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資金調達及び調達金利について

クレジットカード会社のビジネスモデルにおいて、安定した資金調達ビジネスの根幹をなす重要な業務であり、当社グループは、都市銀行、地方銀行並びに信託銀行等からの借入、社債・ＣＰの発行及び資産証券化の実施等、資金調達手段の拡大・多様化を図り、安定した資金調達を行っております。

しかし、市場環境の大幅な変化、業績悪化等の理由による当社グループの信用力の低下、信用格付けの引き下げなどの事態が発生した場合、取引先金融機関の貸出姿勢が変更されることや債券市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達を行なう際の調達金利は、市場環境その他の要因により変動し、資金調達に係る費用もこの影響を受けます。当社グループは、資金調達手段の拡大・多様化、金利スワップの活用等により金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来の市場環境及び金利の動向によっては機動的な調達が困難になる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ マーケットの競争環境変化について

当社グループの属するクレジットカード業界においては、銀行系・信販系・流通系といった業態の垣根を越えた合併・再編の動きが活発に行なわれております。当社グループは、クレジットカード業界における「Only One企業」を目指し、競争優位性のある独創的なサービス・価値（オンリーワン・サービス）の提供と企業総合力の向上に努めておりますが、今後当業界の競争環境は大きく変化する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の取扱いについて

平成15年5月に個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）の基本法が公布・施行され、平成17年4月に全面施行されております。当社グループは同法における個人情報取扱事業者該当します。当社グループは、お客さまからお預りした個人情報を厳格に取扱い管理することがクレジットカード会社の社会的責務と認識し、情報セキュリティ体制の強化、従業員への社内教育の徹底等、個人情報の取扱いに万全を尽くしており、個人情報を適切に管理している企業として平成17年12月にはプライバシーマークを取得するなど、継続的な改善に努めております。しかしながら、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合及びその他何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報ネットワーク又は技術的システム等に生じる混乱、故障、その他の障害について

当社グループは業務の遂行上、内部及び外部の情報ネットワークシステム又は技術システム等に依存しております。これらのネットワーク又はシステムにおいて、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、自然災害、停電、コンピューターウィルス及びこれに類する事象により障害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 提携先の業績悪化による影響について

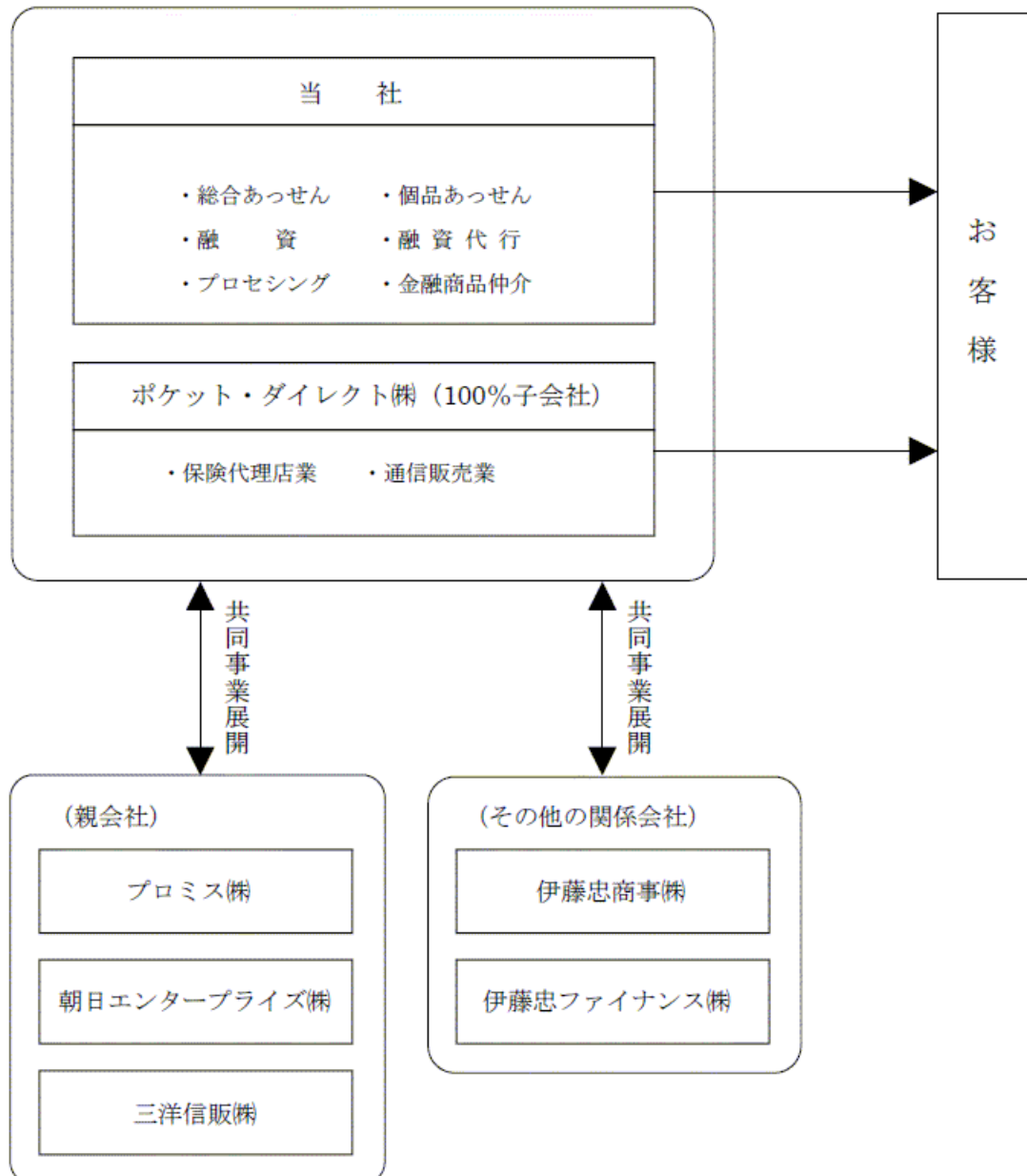
クレジットカード事業において、提携カードの発行による新規会員の獲得、並びに提携を通じたカード会員向けのサービス提供は、事業基盤の拡大や顧客満足度の向上へ繋がるなど、重要な要素と位置付けられます。当社グループにおいても会員拡大や様々なサービスの提供に関し、多数の企業等と業務提携を行っておりますが、提携先の業績が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、親会社であるプロミス株式会社、三洋信販株式会社の企業集団に属し、総合あっせん、融資等の金融サービス事業を主な事業内容として営んでおります。また第2位の大株主である伊藤忠グループとの間に資本・業務提携を締結し、同グループにおけるリテール金融サービスを担う企業となっております。

なお、平成19年9月5日付でポケット・ダイレクト株式会社（当社100%出資）を分社型新設分割（簡易分割）方式により設立し、当社の保険代理店業及び通信販売業部門を継承させました。

当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまの視点に立った独創的で利便性の高いサービス・商品の提供を通じて、お客さまと長期的な関係を築くことがクレジットカードビジネスの要諦であると認識しており、長期的な企業価値の向上に資するものであると考えております。この考えのもと、当社は経営理念である「お客さまが主役」を実践し、お客さまに選ばれる「Only One企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営資源の効率的活用による事業効率の改善と株主価値の向上を目指しており、長期的に総資本経常利益率、自己資本当期純利益率（ROE）を重視し、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属するクレジットカード業界におきましては、税金等の公金へのクレジットカード決済の導入が期待されていることや、電子マネーの普及に伴う小額決済市場の拡大など、クレジットカード市場全体では引き続き拡大が見込まれております。一方で、利息返還請求が高水準で推移していることや新貸金業法並びに自主規制ルールへの対応、メガバンクを中心とした業界再編の動きの活発化など、当社を取り巻く経営環境は大きく変化することが予想されます。

また、内部統制報告制度の導入により、企業のコーポレート・ガバナンスに対する社会的関心が高まっております。

このような経営環境の中、当社はお客さまに選ばれるオンリー・ワンのカード会社を目指し、既成概念に囚われない新しい発想・視点による「ビジネスモデルの変革」、お客さまのニーズに応えた「商品・サービス満足度の向上」、オンリーワン・サービス実現のための「ネット及び新規ビジネスの開発と推進」、安定した経営体制構築のための「債権管理の強化」、信頼される企業となるための「コンプライアンス管理と内部統制の強化」を推進してまいります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 平成20年2月29日		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			21,575	
2 割賦売掛金	※1		56,689	
3 営業貸付金	※2,3 5,6		138,557	
4 繰延税金資産			4,608	
5 その他			8,338	
貸倒引当金	※8		△15,670	
流動資産合計			214,099	96.3
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		291		
減価償却累計額		△125	165	
(2) 器具及び備品		626		
減価償却累計額		△436	189	
有形固定資産合計			354	0.2
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			5,021	
(2) その他			39	
無形固定資産合計			5,060	2.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			379	
(2) 繰延税金資産			1,327	
(3) その他	※5		1,027	
貸倒引当金			△19	
投資その他の資産合計			2,715	1.2
固定資産合計			8,131	3.7
資産合計			222,230	100.0

		当連結会計年度 平成20年2月29日		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債	※ 2			
1 買掛金			8,043	
2 短期借入金			13,350	
3 1年内返済予定長期 借入金			30,972	
4 コマーシャルペーパー			25,000	
5 1年内償還予定社債			5,200	
6 未払法人税等			2,166	
7 賞与引当金			146	
8 ポイント引当金			770	
9 債務保証損失引当金			652	
10 その他			2,544	
流動負債合計			88,844	40.0
II 固定負債				
1 社債			31,300	
2 長期借入金			49,284	
3 退職給付引当金			227	
4 利息返還損失引当金			3,018	
固定負債合計			83,829	37.7
負債合計			172,674	77.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			11,268	
2 資本剰余金			12,730	
3 利益剰余金			26,855	
4 自己株式			△1,299	
株主資本合計			49,554	22.3
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価 差額金			0	
評価・換算差額等合計			0	0.0
純資産合計			49,555	22.3
負債純資産合計			222,230	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		
		金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益				
1 割賦購入あっせん収益			6,081	
2 融資収益			31,431	
3 融資代行手数料			111	
4 金融収益			37	
5 その他の収益			2,526	
営業収益合計			40,188	100.0
II 営業費用				
1 販売費及び一般管理費				
(1) 広告宣伝費		807		
(2) 販売消耗品費		883		
(3) 販売手数料		4,113		
(4) ポイント引当金繰入額		770		
(5) 貸倒引当金繰入額		11,236		
(6) 債務保証損失引当金繰入額		652		
(7) 債務保証損失		138		
(8) 利息返還損失引当金繰入額		2,556		
(9) 役員報酬		114		
(10) 従業員給与賞与手当		3,339		
(11) 賞与引当金繰入額		146		
(12) 退職給付費用		42		
(13) 福利厚生費		378		
(14) 通信費		1,796		
(15) 情報処理料		1,319		
(16) 賃借料		440		
(17) 減価償却費		1,319		
(18) 租税公課		875		
(19) その他		3,057	33,987	84.6
2 金融費用				
(1) 支払利息		1,964		
(2) その他金融費用		1,075	3,039	7.5
営業費用合計			37,027	92.1
営業利益			3,161	7.9
III 営業外収益				
雑収入		23	23	0.0
IV 営業外費用				
雑損失		17	17	0.0
経常利益			3,168	7.9

		当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
V 特別利益	※2			
投資有価証券売却益		345	345	0.9
VI 特別損失				
1 固定資産除却売却損		681		
2 投資有価証券評価損		576		
3 その他		50	1,308	3.3
税金等調整前当期純利益			2,205	5.5
法人税、住民税及び事業税		3,933		
法人税等調整額		△2,664	1,268	3.2
当期純利益			936	2.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	11,268	12,730	26,925	△1,299	49,625
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,006		△1,006
当期純利益			936		936
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	△70	△0	△70
平成20年2月29日残高(百万円)	11,268	12,730	26,855	△1,299	49,554

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	△211	△211	49,414
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,006
当期純利益			936
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	211	211	211
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	211	211	141
平成20年2月29日残高(百万円)	0	0	49,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		2,205
2 減価償却費		1,319
3 貸倒引当金の増加額(△減少額)		3,494
4 ポイント引当金の増加額(△減少額)		290
5 債務保証損失引当金の増加額(△減少額)		190
6 利息返還損失引当金の増加額(△減少額)		1,327
7 退職給付引当金の増加額(△減少額)		5
8 投資有価証券評価損		576
9 投資有価証券売却益		△345
10 固定資産除却売却損益(純額)		674
11 割賦売掛金の減少額(△増加額)		△10,618
12 営業貸付金の減少額(△増加額)		△2,994
13 貯蔵品の減少額(△増加額)		1
14 立替金の減少額(△増加額)		559
15 仕入債務の増加額(△減少額)		1,060
16 債権流動化に伴う保証金差入の減少額(△増加額)		1,467
17 その他		△1,536
小計		△2,322
法人税等の支払額		△2,951
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,273
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△80
2 無形固定資産の取得による支出		△2,731
3 投資有価証券の売却による収入		367
4 その他		24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)		5,850
2 コマーシャルペーパーの純増加額(△純減少額)		6,600
3 長期借入による収入		27,776
4 長期借入金の返済による支出		△33,732
5 社債の発行による収入		13,922
6 社債の償還による支出		△5,400
7 配当金の支払額		△1,006
8 自己株式の売却による収入		0
9 自己株式の取得による支出		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,009
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△17
V 現金及び現金同等物の増加額		6,298
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,277
VII 現金及び現金同等物の期末残高		21,575

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	① 連結子会社の数 1社 ② 連結子会社の名称 ポケット・ダイレクト(株) なお、ポケット・ダイレクト(株)は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社となりました。
3 会計処理基準に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
① その他有価証券 時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
② たな卸資産 貯蔵品	最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
	建物 3～22年
	器具及び備品 3～20年
② 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
③ 長期前払費用	定額法
(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	
① 貸倒引当金	金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
③ 退職給付引当金	従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
④ 債務保証損失引当金	数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑤ ポイント引当金	保証業務に係わる債務保証の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。
⑥ 利息返還損失引当金	カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
① ヘッジ会計の方法	原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	・ ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約 ・ ヘッジ対象…借入金及び外貨建買掛金
③ ヘッジ方針	財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。
④ ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	
① 収益及び費用の計上基準	収益の計上基準は次のとおりであります。
イ 総合あっせん	顧客手数料…… 期日到来基準による残債方式 加盟店手数料… 発生基準

	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
ロ 個品あっせん	顧客手数料…… 期日到来基準による残債方式
ハ 融資	加盟店手数料… 発生基準
ニ 融資代行	発生基準による残債方式
	発生基準
	(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。
	残債方式
	元本残高に対して、一定の料率で手数料を算出し、期日到来の都度手数料算出額を収益計上する方法
② 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。但し、固定資産に係わる控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成20年2月29日	
※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。	
部門別	金額(百万円)
総合あっせん	56,205
個品あっせん	484
計	56,689
※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産とこれに対応する債務はありませんが、営業貸付金325百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金325百万円(うち1年内返済予定額325百万円)であります。	
※3 平成20年2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。 営業貸付金 900百万円	
4 偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 22,090百万円	
※5 営業貸付金の不良債権の状況	
区分	金額(百万円)
破綻先債権	468
延滞債権	5,870
3ヶ月以上延滞債権	1,212
貸出条件緩和債権	5,437
合計	12,988
1 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。	
2 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の債権であります。	
3 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。	

当連結会計年度 平成20年2月29日	
※6 営業貸付金の貸出コミットメント	
当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,367,897百万円
貸出実行残高	139,138百万円
差引額	1,228,759百万円
なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。	
7 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約	
当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	4,500百万円
借入実行残高	4,500百万円
差引額	一百万円
※8 貸倒引当金のうち9,193百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日															
1	部門別取扱高は次のとおりであります。														
	<table> <tr> <th>部門別</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr> <td>総合あっせん</td><td>240,664</td></tr> <tr> <td>個品あっせん</td><td>490</td></tr> <tr> <td>融資</td><td>111,175</td></tr> <tr> <td>融資代行</td><td>10,105</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,147</td></tr> <tr> <td>計</td><td>365,582</td></tr> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	240,664	個品あっせん	490	融資	111,175	融資代行	10,105	その他	3,147	計	365,582
部門別	金額(百万円)														
総合あっせん	240,664														
個品あっせん	490														
融資	111,175														
融資代行	10,105														
その他	3,147														
計	365,582														
※2	固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。														
	(固定資産除却損)														
	<table> <tr> <td>長期前払費用 (貸借権利金等)</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>131百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>543百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>681百万円</td></tr> </table>	長期前払費用 (貸借権利金等)	2百万円	建物	4百万円	器具及び備品	131百万円	ソフトウェア	543百万円	合計	681百万円				
長期前払費用 (貸借権利金等)	2百万円														
建物	4百万円														
器具及び備品	131百万円														
ソフトウェア	543百万円														
合計	681百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	60,270,444	—	—	60,270,444

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,068,575	850	168	1,069,257

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月9日 取締役会	普通株式	503	8.5	平成19年2月28日	平成19年5月11日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	503	8.5	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	251	4.25	平成20年2月29日	平成20年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
器具及び備品	
取得価額相当額	176百万円
減価償却累計額相当額	53百万円
期末残高相当額	122百万円
合計	
取得価額相当額	176百万円
減価償却累計額相当額	53百万円
期末残高相当額	122百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	34百万円
1年超	88百万円
合計	123百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
・支払リース料	37百万円
・減価償却費相当額	36百万円
・支払利息相当額	2百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	

(関連当事者との取引)

親会社等との取引が発生しているものの、取引金額、期末残高ともに僅少な為、記載しておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 平成20年2月29日	
1	繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳
(1)	流動資産
	繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,582百万円
	未払事業税等否認額 143百万円
	営業債権有税償却額 206百万円
	賞与引当金損金算入限度超過額 59百万円
	ポイント引当金損金算入限度超過額 313百万円
	債務保証損失引当金損金算入限度超過額 265百万円
	その他 42百万円
	評価性引当額 △3百万円
	繰延税金資産合計 4,608百万円
(2)	固定資産
	繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額 83百万円
	利息返還損失損金算入限度超過額 1,228百万円
	投資有価証券評価損 285百万円
	その他 57百万円
	評価性引当額 △326百万円
	繰延税金資産合計 1,328百万円
	繰延税金負債
	その有価証券評価差額金 0百万円
	繰延税金資産の純額 1,327百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
	住民税均等割等 1.4%
	評価性引当額 13.6%
	その他 1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.5%

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	11	21	10
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	11	21	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	288	281	△7
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	288	281	△7
合計	299	302	2

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、576百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
売却額(百万円)	367
売却益の合計額(百万円)	345
売却損の合計額(百万円)	—

3 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	76
合計	76

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	
(1) 取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループは、原則として対象となる負債を有するものに限り金利スワップ取引を利用しており、外貨決済に必要な範囲内で為替予約取引を利用しておりますが、短期的な売買差益を獲得する目的のために利用することを行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社グループは、金利及び為替変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的としてのデリバティブ取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社グループの行っている金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しており、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。なお、当社グループは信用度の高い国際的な金融機関等とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクの発生の可能性は極めて小さいと考えております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行、管理については実施権限、管理、報告方法等を定めた社内ルールに従い、提出会社の財務部が決済権限者の承認を得て行っており、取引の実行と管理の各業務については内部牽制が有効に機能する体制を取っています。また取引実行後、遅滞なく担当役員に報告されています。
(6) 定量的情報の補足説明	金利スワップ取引に係る契約額等に記載の想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。 また、当連結会計年度末における為替予約残高は150百万円であります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当社グループのデリバティブ取引はいずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	
1 採用している退職給付制度の概要	
採用している退職給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在)	
イ. 退職給付債務	△671百万円
ロ. 年金資産	403百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△267百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	82百万円
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△184百万円
ヘ. 前払年金費用	△42百万円
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△227百万円
3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
イ. 勤務費用	46百万円
ロ. 利息費用	9百万円
ハ. 期待運用収益	△4百万円
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	△9百万円
ホ. その他退職給付費用(注)	0百万円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42百万円
(注) その他退職給付費用は、提出会社の親会社であります三洋信販株式会社からの出向者の年金掛金負担分であります。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	
期間定額基準	
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	
1株当たり純資産額	837円07銭
1株当たり当期純利益	15円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
当期純利益(百万円)	936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	936
普通株式の期中平均株式数(株)	59,201,483

(重要な後発事象)

当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	
該当事項はありません。	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 平成19年2月28日			当事業年度 平成20年2月29日			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金			15,277			21,360			
2 割賦売掛金	※1		46,071			56,689			
3 営業貸付金	※2,3 5,6		135,563			138,557			
4 貯蔵品			253			252			
5 前払費用			304			332			
6 繰延税金資産			2,215			4,603			
7 未収入金			3,688			4,267			
8 保証求償権			—			2,312			
9 預け金			105			150			
10 立替金			1,370			811			
11 その他			1,563			182			
貸倒引当金	※8		△12,176			△15,670			
流動資産合計			194,237	95.4		213,849	96.3		19,612
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物		263			291				
減価償却累計額		△102	160		△125	165			
(2) 器具及び備品		794			626				
減価償却累計額		△427	367		△436	189			
有形固定資産合計			528	0.3		354	0.2		△173
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア			4,461			5,021			
(2) 電話加入権			73			39			
(3) ソフトウェア仮勘定			45			—			
無形固定資産合計			4,581	2.2		5,060	2.3		479
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			620			379			
(2) 関係会社株式			—			80			
(3) 更生債権等	※5		3			3			
(4) 長期前払費用			280			219			
(5) 繰延税金資産			1,201			1,327			
(6) 差入保証金			2,076			607			
(7) 施設利用権			19			19			
(8) その他			148			177			
貸倒引当金			△18			△19			
投資その他の資産合計			4,331	2.1		2,795	1.2		△1,535
固定資産合計			9,441	4.6		8,211	3.7		△1,230
資産合計			203,678	100.0		222,060	100.0		18,381

		前事業年度 平成19年２月28日		当事業年度 平成20年２月29日		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			6,983			8,043	
2 短期借入金			7,500			13,350	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※ 2		31,378			30,972	
4 コマーシャルペーパー			18,400			25,000	
5 一年以内償還予定社債			5,400			5,200	
6 未払金			2,363			1,798	
7 未払費用			603			661	
8 未払法人税等			1,172			2,108	
9 賞与引当金			159			146	
10 ポイント引当金			480			770	
11 債務保証損失引当金			462			652	
12 その他			115			46	
流動負債合計			75,017	36.8		88,748	40.0
II 固定負債							
1 社債	※ 2		22,500			31,300	
2 長期借入金			54,834			49,284	
3 退職給付引当金			221			227	
4 利息返還損失引当金			1,691			3,018	
固定負債合計			79,246	38.9		83,829	37.7
負債合計			154,264	75.7		172,578	77.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			11,268	5.5		11,268	5.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		12,577			12,577		
(2) その他資本剰余金		152			152		
資本剰余金合計			12,730	6.3		12,730	5.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		509			509		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		98			49		
別途積立金		24,285			24,285		
繰越利益剰余金		2,032			1,938		
利益剰余金合計			26,925	13.2		26,782	12.1
4 自己株式			△1,299	△0.6		△1,299	△0.6
株主資本合計			49,625	24.4		49,481	22.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			△211	△0.1		0	0.0
評価・換算差額等合計			△211	△0.1		0	0.0
純資産合計			49,414	24.3		49,482	22.3
負債純資産合計			203,678	100.0		222,060	100.0

(2) 損益計算書

		前事業年度 自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日		当事業年度 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日		比較増減			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益									
1 割賦購入あっせん収益			4, 824			6, 081			
2 融資収益			31, 575			31, 431			
3 融資代行手数料			166			111			
4 金融収益			17			37			
5 その他の収益			2, 246			2, 377			
営業収益合計			38, 829	100. 0		40, 040	100. 0		1, 210
II 営業費用									
1 販売費及び一般管理費									
(1) 広告宣伝費		778			797				
(2) 販売消耗品費		720			883				
(3) 販売手数料		3, 874			4, 113				
(4) ポイント引当金繰入額		480			770				
(5) 貸倒引当金繰入額		9, 293			11, 236				
(6) 債務保証損失引当金繰入額		462			652				
(7) 債務保証損失		35			138				
(8) 利息返還損失引当金繰入額		994			2, 556				
(9) 役員報酬		110			114				
(10) 従業員給与と賞与手当		3, 304			3, 328				
(11) 賞与引当金繰入額		159			146				
(12) 退職給付費用		39			42				
(13) 福利厚生費		380			377				
(14) 通勤費		98			—				
(15) 照明冷暖房費		123			—				
(16) 通信費		1, 597			1, 795				
(17) 情報処理料		2, 140			1, 318				
(18) 賃借料		418			438				
(19) 減価償却費		803			1, 319				
(20) 租税公課		838			875				
(21) その他		3, 558	30, 209	77. 8	3, 056	33, 961	84. 8		3, 751
2 金融費用									
(1) 支払利息		1, 720			1, 964				
(2) その他		516	2, 236	5. 8	1, 075	3, 039	7. 6		
営業費用合計			32, 446	83. 6		37, 000	92. 4		4, 554
営業利益			6, 383	16. 4		3, 039	7. 6		△3, 343

		前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日			当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅲ 営業外収益									
雑収入		16	16	0.0	20	20	0.0		4
Ⅳ 営業外費用									
雑損失		22	22	0.0	17	17	0.0		△5
経常利益			6,377	16.4		3,042	7.6		△3,334
Ⅴ 特別利益									
1 投資有価証券売却益		209			345				
2 その他		0	210	0.6	—	345	0.9		135
Ⅵ 特別損失									
1 固定資産除却売却損	※2	131			681				
2 投資有価証券評価損		701			576				
3 貯蔵品評価損		2			6				
4 貯蔵品廃棄損		40			7				
5 利息返還関連費用	※3	3,492			—				
6 電話加入権評価損		—			34				
7 その他		2	4,371	11.3	1	1,308	3.3		△3,062
税引前当期純利益			2,216	5.7		2,079	5.2		△136
法人税、住民税 及び事業税		2,829			3,875				
法人税等調整額		△1,860	968	2.5	△2,658	1,216	3.0		248
当期純利益			1,248	3.2		863	2.2		△385

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年 2 月28日残高(百万円)	11, 268	12, 577	152	12, 730	509	21, 285	148	4, 750	26, 693	△6	50, 685
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△1, 015	△1, 015		△1, 015
当期純利益								1, 248	1, 248		1, 248
特別償却準備金取崩							△49	49	—		—
別途積立金積立						3, 000		△3, 000	—		—
自己株式の取得										△1, 292	△1, 292
自己株式の処分			△0	△0						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	△0	—	3, 000	△49	△2, 717	232	△1, 292	△1, 059
平成19年 2 月28日残高(百万円)	11, 268	12, 577	152	12, 730	509	24, 285	98	2, 032	26, 925	△1, 299	49, 625

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	△148	△148	50,536
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,015
当期純利益			1,248
特別償却準備金取崩			—
別途積立金積立			—
自己株式の取得			△1,292
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△62	△62	△62
事業年度中の変動額合計(百万円)	△62	△62	△1,122
平成19年2月28日残高(百万円)	△211	△211	49,414

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年 2 月28日残高(百万円)	11, 268	12, 577	152	12, 730	509	24, 285	98	2, 032	26, 925	△1, 299	49, 625
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 1, 006	△ 1, 006		△ 1, 006
当期純利益								863	863		863
特別償却準備金取崩							△ 49	49	—		—
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△0	△0						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	△0	—	—	△ 49	△ 93	△ 143	△0	△ 143
平成20年 2 月29日残高(百万円)	11, 268	12, 577	152	12, 730	509	24, 285	49	1, 938	26, 782	△ 1, 299	49, 481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	△211	△211	49,414
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,006
当期純利益			863
特別償却準備金取崩			—
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	211	211	211
事業年度中の変動額合計(百万円)	211	211	68
平成20年2月29日残高(百万円)	0	0	49,482

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		2,216
2 減価償却費		803
3 貸倒引当金の増加額(△減少額)		5,360
4 ポイント引当金の増加額(△減少額)		△221
5 債務保証損失引当金の増加額(△減少額)		104
6 利息返還損失引当金の増加額(△減少額)		1,441
7 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△16
8 投資有価証券評価損		701
9 投資有価証券売却益		△209
10 固定資産除却売却損益(純額)		95
11 貯蔵品評価損		2
12 貯蔵品廃棄損		40
13 割賦売掛金の減少額(△増加額)		△8,496
14 営業貸付金の減少額(△増加額)		△17,512
15 更生債権等の減少額(△増加額)		0
16 貯蔵品の減少額(△増加額)		△128
17 立替金の減少額(△増加額)		1,590
18 仕入債務の増加額(△減少額)		△2,702
19 債権流動化に伴う保証金差入の減少額 (△増加額)		359
20 その他		△1,406
小計		△17,977
21 法人税等の支払額		△4,160
営業活動によるキャッシュ・フロー		△22,137

		前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
区分	注記 番号	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△400
2 無形固定資産の取得による支出		△2,397
3 投資有価証券の売却による収入		769
4 その他		△162
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,190
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)		3,500
2 コマーシャルペーパーの純増加額 (△純減少額)		14,400
3 長期借入による収入		39,670
4 長期借入金の返済による支出		△34,163
5 社債の発行による収入		6,960
6 社債の償還による支出		△520
7 配当金の支払額		△1,015
8 自己株式の売却による収入		0
9 自己株式の取得による支出		△1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,540
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		3,209
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		12,067
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高		15,277

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの	_____ 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法	移動平均法による原価法 同左 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品	最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 器具及び備品 3～20年 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 定額法	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 同左 同左
4 繰延資産の処理方法 社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。	同左 同左

項目	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
(3) 退職給付引当金	従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
(4) 債務保証損失引当金	保証業務に係わる債務保証の損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。	同左
(5) ポイント引当金	カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。	同左
(6) 利息返還損失引当金	利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(平成18年10月13日 日本公認会計士協会 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを受け、当事業年度より当該引当金の見積方法を変更いたしました。 この変更に伴い、当事業年度の期首引当金残高と変更後の見積方法により再計算した場合の期首引当金残高の差額3,492百万円を特別損失の「利息返還関連費用」に計上しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が34百万円減少し、税引前当期純利益が3,526百万円減少しております。 なお、利息返還損失引当金の計上対象となる返還額のうち、営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見込額6,527百万円については、流動資産の「貸倒引当金」に含めて計上しております。	利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。
6 収益及び費用の計上基準	収益の計上基準は、次のとおりであります。 (1) 総合あっせん 顧客手数料……………期日到来基準による残債方式 加盟店手数料……………発生基準	同左

項目	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
	(2) 個品あっせん 顧客手数料……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料……発生基準 (3) 融資……発生基準による残債方式 (4) 融資代行……発生基準 (注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式 元本残高に対して、一定の料率で手数料を算出し、期日到来のつど手数料算出額を収益計上する方法	同左 同左 同左 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約 ② ヘッジ対象…借入金及び外貨建買掛金 (3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左 同左 同左 同左

項目	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	———
10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。但し、固定資産に係わる控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は49,414百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

(表示方法の変更)

前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「保証求償権」(前事業年度は1,419百万円)は、当事業年度において総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。
	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「通勤費」(当事業年度は108百万円)及び「照明冷暖房費」(当事業年度は124百万円)は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年2月28日		当事業年度 平成20年2月29日	
※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。	部門別	金額(百万円)	
	総合あっせん	45,597	
	個品あっせん	474	
	計	46,071	
※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産とこれに対応する債務はありませんが、営業貸付金983百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金983百万円(うち1年内返済予定額658百万円)であります。		※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産とこれに対応する債務はありませんが、営業貸付金325百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金325百万円(うち1年内返済予定額325百万円)であります。	
※3 平成19年2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。 営業貸付金 4,567百万円		※3 平成20年2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。 営業貸付金 900百万円	
4 偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 17,280百万円		4 偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 22,090百万円	
※5 営業貸付金の不良債権の状況	区分	金額(百万円)	
	破綻先債権	341	
	延滞債権	4,490	
	3ヶ月以上延滞債権	1,407	
	貸出条件緩和債権	3,431	
	合計	9,671	
1 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。		1 破綻先債権 同左	
2 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の債権であります。		2 延滞債権 同左	

前事業年度 平成19年2月28日	当事業年度 平成20年2月29日												
3 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 4 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。	3 3ヶ月以上延滞債権 同左 4 貸出条件緩和債権 同左												
※6 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td><td>1,463,688百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>139,783百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,323,904百万円</td></tr> </table> なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,463,688百万円	貸出実行残高	139,783百万円	差引額	1,323,904百万円	※6 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td><td>1,367,897百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>139,138百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,228,759百万円</td></tr> </table> なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,367,897百万円	貸出実行残高	139,138百万円	差引額	1,228,759百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,463,688百万円												
貸出実行残高	139,783百万円												
差引額	1,323,904百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,367,897百万円												
貸出実行残高	139,138百万円												
差引額	1,228,759百万円												
7 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,000百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円	7 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td><td>4,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>4,500百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>一百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	4,500百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引額	一百万円
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	5,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	5,000百万円												
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	4,500百万円												
借入実行残高	4,500百万円												
差引額	一百万円												
※8 貸倒引当金のうち6,527百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。	※8 貸倒引当金のうち9,193百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。												

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	
1 部門別取扱高は次のとおりであります。		1 部門別取扱高は次のとおりであります。	
部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)
総合あっせん	211,392	総合あっせん	240,664
個品あっせん	467	個品あっせん	490
融資	133,016	融資	111,175
融資代行	14,604	融資代行	10,105
その他	3,974	その他	1,719
計	363,454	計	364,154
※2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。		※2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。	
(固定資産除却損)		(固定資産除却損)	
長期前払費用	42百万円	長期前払費用	2百万円
(賃借権利金等)		(賃借権利金等)	
建物	57百万円	建物	4百万円
器具及び備品	28百万円	器具及び備品	131百万円
ソフトウェア	1百万円	ソフトウェア	543百万円
その他	0百万円	合計	681百万円
合計	131百万円		
※3 利息返還関連費用の内訳は次のとおりであります。		※3	
利息返還損失引当金繰入額	697百万円		
貸倒引当金繰入額	2,795百万円		
合計	3,492百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	30,135,222	30,135,222	—	60,270,444

(注) 発行済株式数の増加は、平成18年3月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割したことによるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	5,112	1,063,653	190	1,068,575

(注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加741株、株式分割による増加5,112株及び取締役会決議による買受1,057,800株であります。

2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	512	17.0	平成18年2月28日	平成18年5月29日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	503	8.5	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月9日 取締役会	普通株式	503	利益剰余金	8.5	平成19年2月28日	平成19年5月11日

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,068,575	850	168	1,069,257

(注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品
取得価額相当額 179百万円	取得価額相当額 176百万円
減価償却累計額相当額 21百万円	減価償却累計額相当額 53百万円
期末残高相当額 158百万円	期末残高相当額 122百万円
合計	合計
取得価額相当額 179百万円	取得価額相当額 176百万円
減価償却累計額相当額 21百万円	減価償却累計額相当額 53百万円
期末残高相当額 158百万円	期末残高相当額 122百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 35百万円	1年内 34百万円
1年超 123百万円	1年超 88百万円
合計 158百万円	合計 123百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
・支払リース料 21百万円	・支払リース料 37百万円
・減価償却費相当額 20百万円	・減価償却費相当額 36百万円
・支払利息相当額 1百万円	・支払利息相当額 2百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	21	50	29
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	21	50	29
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	855	468	△386
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	855	468	△386
合計	876	519	△357

2 前事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
売却額(百万円)	769
売却益の合計額(百万円)	209
売却損の合計額(百万円)	—

3 時価評価されていないその他有価証券

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	100
合計	100

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、701百万円減損処理を行っております。

当事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	
(1) 取引の内容	当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社は、原則として対象となる負債を有するものに限り金利スワップ取引を利用しており、外貨決済に必要な範囲内で為替予約取引を利用しておりますが、短期的な売買差益を獲得する目的のために利用することは行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社は、金利及び為替変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的としてのデリバティブ取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社の行っている金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しており、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。なお、当社は信用度の高い国際的な金融機関等とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクの発生の可能性は極めて小さいと考えております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行、管理については実施権限、管理、報告方法等を定めた社内ルールに従い、財務部が決済権限者の承認を得て行っており、取引の実行と管理の各業務については内部牽制が有効に機能する体制を取っています。また取引実行後、遅滞なく担当役員に報告されています。
(6) 定量的情報の補足説明	金利スワップ取引に係る契約額等に記載の想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。 また、当事業年度末における為替予約残高は105百万円であります。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年2月28日現在)

該当事項はありません。

当社のデリバティブ取引はいずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者との関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
親会社	三洋信販 (株)	福岡市 博多区	16,268	金融サービ ス事業	被所有 直接 47.0%	2	C D 機 の 利 用 提 携	受取融資 代行手数料	1	未払金 営業 貸付金	25
								支払融資 代行手数料	2		6
								融資代行 取扱高	119		
								支払代行 取扱高	322		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 期末残高には、消費税等を含んでおりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年2月28日	当事業年度 平成20年2月29日
1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,533百万円 未払事業税等否認額 71百万円 営業債権有税償却額 150百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 64百万円 ポイント引当金損金算入限度超過額 195百万円 債務保証損失引当金損金算入限度超過額 187百万円 その他 18百万円 評価性引当額 △6百万円 繰延税金資産合計 2,215百万円 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 89百万円 利息返還損失損金算入限度超過額 688百万円 ゴルフ会員権評価否認額 20百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 6百万円 その他有価証券評価差額金 144百万円 投資有価証券評価損 285百万円 その他 29百万円 評価性引当額 △26百万円 繰延税金資産合計 1,238百万円 繰延税金負債 特別償却準備金 36百万円 繰延税金資産の純額 1,201百万円 	1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 3,582百万円 未払事業税等否認額 138百万円 営業債権有税償却額 206百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 59百万円 ポイント引当金損金算入限度超過額 313百万円 債務保証損失引当金損金算入限度超過額 265百万円 その他 42百万円 評価性引当額 △3百万円 繰延税金資産合計 4,603百万円 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 83百万円 利息返還損失損金算入限度超過額 1,228百万円 投資有価証券評価損 285百万円 その他 57百万円 評価性引当額 △326百万円 繰延税金資産合計 1,328百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 0百万円 繰延税金資産の純額 1,327百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 法人税等税額控除 △0.2% 住民税均等割等 1.6% 評価性引当額 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 住民税等均等割 1.5% 評価性引当額 14.4% その他 1.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.5%

(退職給付関係)

前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	
1 採用している退職給付制度の概要	
採用している退職給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日現在)	
イ. 退職給付債務	△592百万円
ロ. 年金資産	452百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△140百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△60百万円
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△200百万円
ヘ. 前払年金費用	△20百万円
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△221百万円
3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
イ. 勤務費用	45百万円
ロ. 利息費用	9百万円
ハ. 期待運用収益	△4百万円
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	△11百万円
ホ. その他退職給付費用(注)	0百万円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	39百万円
(注)その他退職給付費用は、親会社であります三洋信販株式会社からの出向者の年金掛金負担分であります。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	
期間定額基準	
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1株当たり純資産額 834円68銭	1株当たり純資産額 835円84銭
1株当たり当期純利益金額 20円98銭	1株当たり当期純利益金額 14円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
当期純利益(百万円)	1,248	863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,248	863
普通株式の期中平均株式数(株)	59,485,279	59,201,483

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
該当事項はありません。	同左

6 営業実績

項目 \ 期別	前期	当期	増減
取 扱 高 (百万円)	363,454	365,582	2,127
割賦購入あっせん	211,859	241,154	29,295
融資	133,016	111,175	△21,841
融資代行	14,604	10,105	△4,499
その他	3,974	3,147	△826
営 業 収 益 (百万円)	38,829	40,188	1,359
割賦購入あっせん	4,824	6,081	1,257
融資	31,575	31,431	△144
融資代行	166	111	△54
その他	2,263	2,564	300
残 高 (百万円)	186,202	196,147	9,944
割賦購入あっせん (A)	46,071	56,689	10,618
融資 (B)	139,790	139,140	△649
融資代行	340	317	△23
貸倒関連費用 (百万円) (C)	9,293	10,267	973
同営業債権残高比率 (%) (C / (A+B))	5.00	5.24	0.24
有 効 会 員 数(千人)	4,025	4,064	39
C D 機 台 数 (台)	140,724	143,875	3,151
自社	82	82	—
提携	140,642	143,793	3,151

(注) 1 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(平成20年2月29日現在900百万円、平成19年2月28日現在4,567百万円)を含めた金額で表示しております。

2 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年2月期の数値については個別の数値を記載しております。

7 その他

(1) 役員の異動

本日付で公表しております「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。